

エネルギー情勢懇談会を通じて得た視点

○ 究極の課題：化石燃料の枯渇

将来世代のために、化石燃料をどれだけ残せるのか。

枯渇した後にどのようなエネルギーを確保可能なのかという最終目標。

→ 最終的には、再生可能エネルギーか、サイクルがセットになった原子力しか、現時点では代替的手段が見当たらない現実。

○ パリ協定 2°C目標と 2050 年目標は、究極の課題へ向けた、いわば中間的な目標

➤ $\Delta 80\%$ 削減は国内排出削減だけでは厳しい現実（添付グラフ参照）。

国内 14 億トンのうち削減困難な産業だけで 3 億トン。（鉄鋼 1.4 億トン、化学 0.7 億トン）

→ 非電力排出だけで 2 割枠を超過。EV に代表される電力化を進めた上で、更に電力はほぼ脱炭素化でなければ実現できない高いハードル。

→ 再エネの主力化だけでなく、原子力や火力の脱炭素化など、すべての脱炭素化の選択肢から逃げずに真正面から挑戦することが必須。

➤ 50 年脱炭素化には、S+3E、特に、技術自給率の視点は不可欠

→ 再生可能エネルギーの革新への挑戦。水素も追求。

→ 依存度低減の中にあっても、原子力の重要性は変わらず。

原子力を維持し、人材・技術・産業基盤の確保、より安全な炉やバックエンド技術の開発のための投資が重要。

→ また、海外投資も取り込むことで日本の技術力を維持するとともに、海外貢献分を二国間協調により日本の削減の一つとしていかなければ[※]、技術自給率の維持も CO₂ 大幅削減も実現は困難。

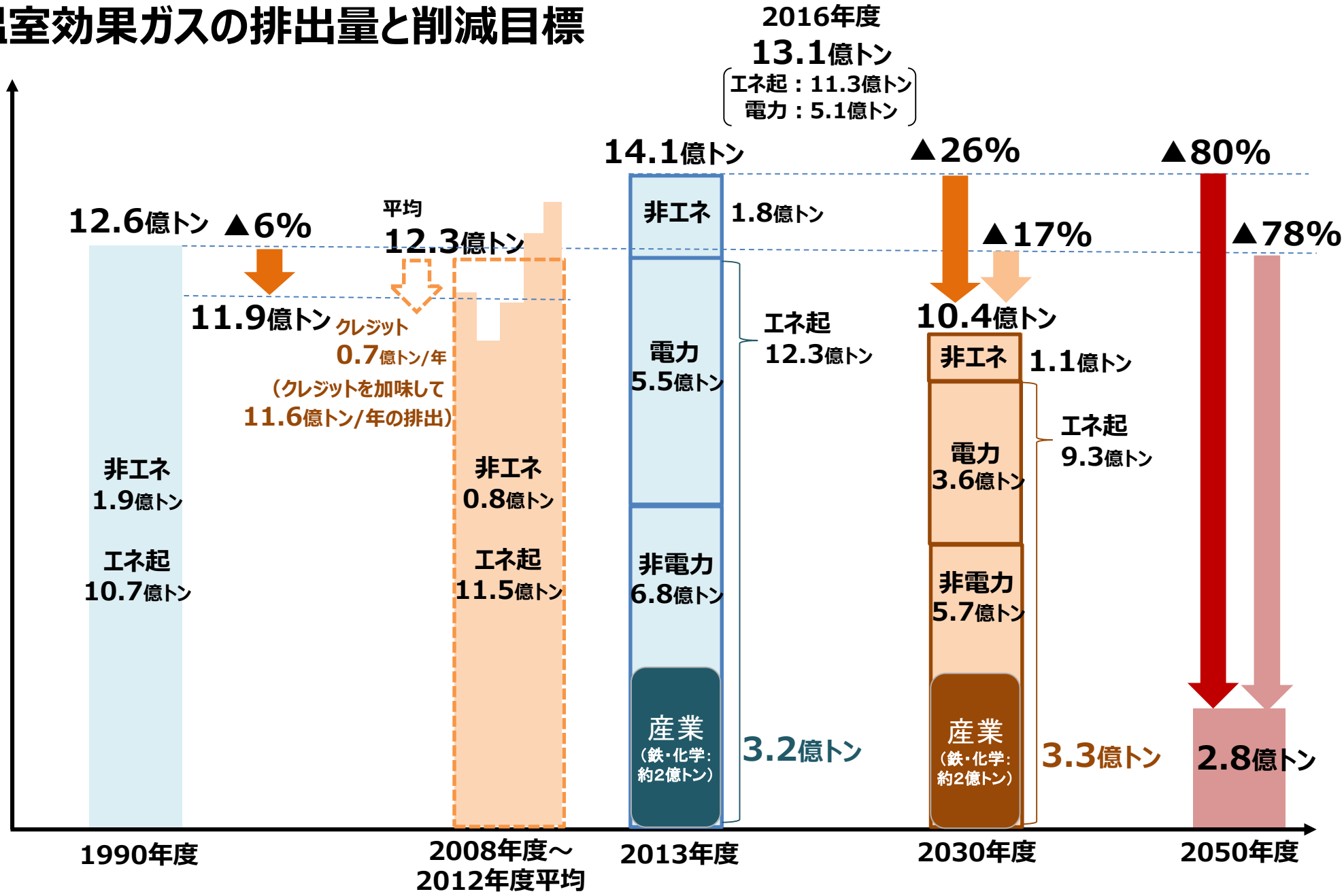
※ 京都メカニズムのクレジットのうち、二国間削減では延べ 1.3 億トン（年あたり 0.3 億トン程度）。

○ 2030 年エネルギーミックスは、こうした中長期の方向へ向けた一里塚

→ 中長期へ向けて、まずは、 $\Delta 26\%$ 削減を確実に。

再生可能エネルギーも、原子力再稼働も、使える手段を駆使して実現。

温室効果ガスの排出量と削減目標



※京都メカニズムクレジットを購入することで京都議定書の目標を達成。また、2050年の排出量は、2013年度基準年と仮に設定し、温室効果ガス▲80%として試算したものの。なお、統計の改定等により、京都議定書の目標設定・評価時とは、数値が異なっている可能性がある点、非IENE（ここでは、エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス）の排出量は森林吸収量を勘案して試算したものである点に留意。